現況報告書（平成31年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
29 奈良県	212 宇陀市	29212	3150005004350	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人 大和育成園			
(8)主たる事務所の住所	奈良県	宇陀市	榛原萩原1758番地	
(9)主たる事務所の電話番号	0745-82-0107	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0745-82-8225	(11)従たる事務所の有無 1 有
(12)従たる事務所の住所	奈良県	宇陀市		
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.yamato-ikuseien.or.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	ikuseien@poppy.ocn.ne.jp
(15)法人の設立認可年月日	昭和23年1月1日	(16)法人の設立登記年月日	昭和23年1月1日	

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	60,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
山下 裕親 林業 宇陀市自治会連合会長	H29.4.1 ～ 2021/3/31	2 無	2 無	2
中川 雅巳 社会福祉法人 いかるが園 理事長	H29.4.1 ～ 2021/3/31	2 無	1 有	2
原田 旬哉 園田学園女子大准教授	H29.4.1 ～ 2021/3/31	2 無	1 有	2
井上 正司 宇陀市立榛原小学校校長	H29.4.1 ～ 2021/3/31	2 無	2 無	2
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			
	～			

現況報告書（平成31年4月1日現在）

別紙１

大和育成園

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	14	1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 / (3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
菅谷 省吾	1 理事長	平成29年6月1日	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無
	H29.6.1 ～ 2019/5/31		3 施設の管理者		2 無 / 2 理事報酬のみ支給	3
辻村 敏	3 その他理事	平成29年6月1日	2 非常勤	平成29年6月14日	烏見保険代表取締役	2 無
	H29.6.1 ～ 2019/5/31		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無 / 2 理事報酬のみ支給	2
田邊 弘	3 その他理事	平成29年6月1日	2 非常勤	平成29年6月14日	田邊木材代表取締役	2 無
	H29.6.1 ～ 2019/5/31		4 その他		2 無 / 2 理事報酬のみ支給	3
松塚 幾善	3 その他理事	平成29年6月1日	2 非常勤	平成29年6月14日	松塚建設　会長	2 無
	H29.6.1 ～ 2019/5/31		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無 / 2 理事報酬のみ支給	3
吉岡 明彦	3 その他理事	平成29年6月1日	2 非常勤	平成29年6月14日	吉岡商事　代表取締役	2 無
	H29.6.1 ～ 2019/5/31		4 その他		2 無 / 2 理事報酬のみ支給	3
岡田 悟	3 その他理事	平成29年6月1日	1 常勤	平成29年6月14日	社会福祉法人大和育成園園長	2 無
	H29.6.1 ～ 2019/5/31		3 施設の管理者		2 無 / 3 職員給与のみ支給	3

現況報告書（平成31年4月1日現在）

大和育成園

		～						

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	8

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
北村　義久	医療法人福の木会　理事長			2 無	平成29年6月14日
	H29.6.1	～	2019/5/31	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4
立石　直樹	弁護士			2 無	平成29年6月14日
	H29.6.1	～	2019/5/31	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			

5．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
北村　義久	10,000	1 有	北村　義久	10,000
立石　直樹	10,000	1 有	立石　直樹	10,000

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	27	②常勤兼務者の実数	24	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	24.0	常勤換算数	3.0

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年5月30日	4	2	2	0	1.平成29年度事業報告2.平成29年度収支決算報告3.平成30年度補正予算について
平成31年3月27日	4	2	2	0	1.平成30年度補正予算2.平成30年度事業報告3.平成31年度予算

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月15日	6	2	1.平成29年度事業報告　2.平成29年度収支決算報告　3.平成29年度監事監査報告　4.平成30年度評議員会招集　3.法人役員の任期満了に伴う後任者の選任について6.理事長の職務執行状況について7.役員後の手続き書類の軽微な修正の理事長一任について8.その他
平成31年3月13日	6	2	1.平成30年度補正予算2.平成30年度事業報告3.平成31年度予算

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

北村　晃久
立石　直樹

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

無

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

無

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

現況報告書（平成31年4月1日現在）

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分　01 無限定適正意見

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）		(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) －１修繕年月日（１回目）	(ア) －２修繕年月日（２回目）	(ア) －３修繕年月日（３回目）	(ア) －４修繕年月日（４回目）		(ア) －5修繕年月日（５回目）	(イ) 修繕費合計額（円）	
001	大和育成園	01020301	児童養護施設			大和育成園				
		奈良県	宇陀市	榛原萩原1758番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和23年1月1日	40	458
		ア建設費	平成23年3月1日	62,857,000	223,500,000	60,000		286,417,000	1,211,580	
		イ大規模修繕								
									0	
		ア建設費						0

		イ大規模修繕							
								0	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

児童養護施設大和育成園設置経営　子育て支援短期事業

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
保育士養成施設	保育士資格に伴う実習生受け入れ	大和育成園
	保育士養成学校の実習生の受け入れ	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域貢献事業	大和育成園
	理想実業と協力し神座こどもレストランの開催し、ラーメン等の無料提供。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域交流事業	大和育成園
	地域住民を招待し、金魚すくい、お菓子作り、映画上映などの交流事業	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域交流事業	宇陀市
	宇陀市こどもフェスタ・苑田野人権フェスティバルのイベント・職員協力など	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	子育て支援短期事業	宇陀市
	地域の保護者の子育てについて相談・支援・短期預かり	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域貢献事業	宇陀市
	宇陀市高井地区高齢者等とのふれあい体験事業	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域交流事業	宇陀市
	ＮＰＯ法人アクティブ宇陀利用者とのふれあい・ボランティア交流事業	
地域における公益的な取組⑨（その他）	みんなで・守ロード事業	宇陀市
	奈良県県土マネジメント部みんなで・守ロード事業に参加し、地域の清掃活動に協力。	

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分：03 税理士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）：

③業務内容：イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用［年額］（円）：

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項：無

②実施した改善内容：無

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

社会福祉充実残額算定シート

1.「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	523,233,317
負債（b）	37,682,654
基本金（c）	39,237,056
国庫補助金等特別積立金（d）	163,382,278
合計（a－b－c－d）	282,931,329

2.「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における資産対照表価額

合計（a）	420,635,683

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	35,332,000
リース債務	0
合計（b）	35,332,000

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	[redacted]
対応負債合計（b）	[redacted]
対応基本金（c）	39,237,056
国庫補助金等特別積立金（d）	[redacted]
合計（a－b－c－d）	182,684,349

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、足集費額に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

3.「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時並べ建築費（小数点以下第4位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実施額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率 一般的1㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の市平単価（b）	建設時並べ建築費（c）	b/（b/c）	①、②のいずれか高いほうの率	自己資金比率 ①一般的自己資金比率	②建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	d/b	①、②のいずれか高いほうの率	合計額
本部他	2011				90,997,646	[redacted]	[redacted]	332,458,516	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実施額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 資産対応負債額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	241,470,870	[redacted]	[redacted]